

●この国はどこへ向かっているのか 政治／戦争／テロリズム

二大政党制と自民党政治の行方

橋爪大三郎

二〇〇三年十一月九日、「政権交代」をテーマとした衆議院選挙がありました。その結果を振り返っていただきながら、二大政党の時代に入ったと言われますが、それは本当に定着してゆくのか。また小泉構造改革とは何であり、自民党は二十一世紀、どう変わらざるのか、などをテーマにお話下さい。

戦前は二大政党による政権交代がおこっていた

結論からいいます。今度の総選挙で、政権交代が政治の本道であるという道筋が見えてきた。二大政党のもとで政権交代を行なっていくのだというコンセンサスが、できあがったと見ていいと思います。

これがまったく新しい事態なのかという点ではなく、ここにいたる長い準備期間があった。「保守二党論」が、だいぶ前から唱

議政治の原則から言えば、衆議院で最大の議席を占めた第一党が政権を担当するというのが、しかしこの原則が守られていたかというと、例外もあつた。帝国憲法では、首相を誰にするかは、天皇の大権に属していた。大命降下といつて、殊勝の候補者を天皇が指名します。たいていは、元老に相談して決めるのです。元老は、実力のある政治家や貴族など、天皇周辺のブレーンで、そうした人たちの意見に従う。けれども、指名した人物が閣内に失敗するというケースもあり、閣内ができれば、別の人物を首相候補者に指名する。つねに第一党の党首が首相になるわけではありませぬ。

二〇〇二年ほどの首相の決まり方を振り返ってみましょう。前の政権がダメとなると、どうしていたか。三木首相が誕生したときには、「権名義定」（自民党の権名義三郎副総裁が田中首相の後継者として三木武夫を指名し、指名された本人も「晴天の霹靂」と驚いた）がありました。中曽根首相は、自分の後継者を決めるのに、安倍晋太郎、竹下登、河本敏夫の三人のなかから指名すると言つて互いに牽制させ、影響力を残そうとした。小淵首相の後継に森首相が決まるときには、自民党の実力者五人が集まって決めた。これらはいずれも選挙と無関係に、政界内部、自民党の内部で後継者を決めていたわけですね。

戦前はそうではなくて、政党の外側で首相が調整されていた。つまり、ある政党が長期に政権を維持できない仕組みが、あつたのです。政権交代はそういうかたちで慣習化、制度化されていた。

えられてきた。むしろ自民党一党支配、長期政権がこれまで続いたことのほうが異常だった。保守政党のあいだで政権交代が起こるというのが、日本の議会政治のものとての姿だったのです。そこに復帰するという意味合いが強い。

戦前までは保守二党か保守三党だったわけですね。民政党とか政友会とかいくつかの政党があつて、選挙の結果によって政権が交代していた。政権交代が起こるのがむしろ普通だった。

この当時はいわゆる「中選挙区制」で、選挙区に複数の保守党の候補者が立つて、複数が当選する。もともと中選挙区制というのは、複数があつた保守政党が、それぞれの議席を確保できるように決まった、妥協の産物だったといえます。イギリスやアメリカでは小選挙区制で、それを基礎に政権が交代するのですが、わが国の場合は、中選挙区制で政権交代をするシステムになっていた。

一八八九年に憲法が公布され、その翌年には第一回の衆議院選挙がありました。それから一九四五年まで半世紀あまり、戦前の議会制民主主義は長い伝統をもっている。そのすべての期間が「政党政治」だったわけではなく、つねに政権交代が起こつていた。一党支配ではなかったのです。これが日本の議会政治の、もともとの姿だったことを記憶しておいて。

戦前と戦後の政治システムの違いは、議会制民主主義かどうかという点ではない。戦前もずっと議院が有効に機能していた。そうではなくて、戦後の政権交代が可能かどうかという点です。戦前、政権交代が可能だったのはなぜか。

日本は島国で、日露戦争に勝利したあと、深刻な外国からの脅威にさらされることはなくなった。安全保障の面で自立、すなわち自主防衛ができた。

ところがその余から、中国に勢力をのびそうとしてやりすぎ、アメリカをはじめとする列強諸国の経済封鎖にあつて、これを打開するには全面戦争しかなくなつた。これに勝つてからか。こういうかたちの脅威がありました。でもこれは、日本が中国から手を引けば解決する性質のもの。日本本土を攻撃することを相手は最初から意図している、ということではない。日本は東アジアの覇権国家で、日本をわざわざ攻撃する国はどこにも存在しなかった。そういう意味で、安全保障は十分にできていたのです。

こうした条件のもとでは、政権交代ができません。どの党が政権をとっても大丈夫。よりよい政治をするものが、政権を取ればよい。

戦後、なぜ自民党による一党支配となつたか

戦後はこうした条件がなくなつて、自力で防衛できなくなつた。そこで日米同盟が、日本の安全保障の基軸になった。

ですから日米同盟と、かつての日英同盟は、性格の違うものです。日英同盟は、日露戦争の直前、一九〇二年に結ばれています。東アジアにおけるイギリスの国益を守り、同時に日本の国益も守る。ロシアの進出に対抗して、勢力均衡をはかろうとした。しかし日露戦争に勝利したあとでは、日英同盟は、日英双方にとって絶対不可欠のものではなくつてしまひ、結局解消された。

これに対して日米同盟は、極東におけるアメリカの国益もさることながら、アメリカの世界戦略、対ソ封じ込め政策、こうした冷戦構造の一環です。しかも日本の安全保障にとつて、不可欠のもの。このことは、日米同盟と日米安保条約を解消することは、日本からもアメリカからもできない。そして日本国内には、日米安保条約に反対する革新勢力、マルクス主義の影響の強い社会党、共産党が存在した。保守が二党になったのは、議会で、社会党が比較第一党になつてしまふ。だから保守は一党でなければならぬ。これが保守合同（一九五五年）で、自由党と民主党が合体して自由民主党が誕生した。自由民主党とは要するに、革新勢力に政権を渡さないための政党。これは、アメリカの絶対的な意思であり、戦後日本の体制派の絶対的な意思であり、そして、大多数の国民にとつても現実的な唯一の選択肢だった。

す。

今回は、小選挙区制になつて、三回目の総選挙ですね。選挙のたびに政党の枠組みが変わり、そしてまた選挙があり、また変わっていくように、徐々に境界が再編されていきます。今回、自民党と民主党に支持が集まり、今後、このふたつのグループが政権を争うという構図ができあがった。この流れは多分、動かないと思います。小選挙区制にはもともとこうした二大政党をつくりだす作用があり、それが今回、ようやく誰の目にも明らかになるところまで来た。

ただいまの制度は、完全小選挙区制ではなく、比例区を残している。だから、公明党や共産党も議席を確保できます。でも世論として、こうした少数政党や少数意見を、議席のかたちで保証して、多党制で行きましようという声はない。あつてもくわがずかた。二大政党で、政権交代をいつでも起こせるのがよい、とコンセンサスができあがったと思います。そしてこれは戦前の伝統への復帰、まともな議会制民主主義への復帰だとも言えると思います。

二大政党制がなぜ政治の本来の姿か

自民党政権は、矛盾を抱えていました。

本来、国民のあいだに利害の対立があるので、それをそれぞれ代表するのが政党のはずです。そこで熾烈な議席争いを演じ、選挙を戦つて、多数派を形成して政治を行なう。失敗すれば野に

そうすると冷戦下では、保守党の長期政権以外には、ありえないということになる。だから戦前からの伝統に逆らつて、自民党の一党支配が続き、政権交代が起きなかつた。

政権交代が起きなければ、選挙は、ただの儀式（セレモニー）になつてしまふ。むしろ戦後の方が、民主主義のダイナミズムは弱まったとも言えるのです。

そうすると、もとの民主主義を復元しようという考え方も出てくるわけですね。一九七六年に河野洋平氏などが自民党を離党し、新自由クラブを旗揚げしましたが、このときは保守第二党を育てる客観的条件が整つていなくて、失敗した。

一九八九年に冷戦が終りました。そうしたらすぐに、自民党が割れました。自民党の内部に、政権交代のない政治はおかしい、選挙によつて政権交代が起きよう、二大政党（複数の政党）が必要だという、健全な政治感覚を持った人たちがいたわけですね。小沢一郎さんや羽田孜さんなどのグループですね。そして自民党を割つて出て、新生党を作り、細川連立内閣を誕生させた。冷戦の終結と政治構造の変化が、まさに連動していたわけです。

でも細川政権は失敗した。公明党や社会党など、それまで野党でしかなかった集団が、政策のすり合わせもままいきなり政権を取つたので、結局自民党に切り崩されてしまった。やはり準備不足で、時期尚早だった。

でもこの政権は、ひとついいことをした。政治改革を旗印に掲げ、選挙制度改革をなしとげ、小選挙区制をスタートさせたので

下つて、反対党が政権をにぎる。こういうものです。

イギリスで保守党（トリー）と自由党（ホイッグ）が死闘を演じた一九世紀を考えると、焦点は「穀物法」でした。輸入穀物に対する関税をどうするかが争点だった。当時イギリスの農産物価格は高かったため、ロシアなどから安い小麦などが入ってきた。イギリスの地主に基盤をおく保守党は、保護関税を主張。輸入穀物に高い関税をかける政策をとる保護貿易派だった。いっぽう産業資本家に基盤をおく自由党は自由貿易を主張して、関税を撤廃すべきという立場を取つた。関税を撤廃すると穀物価格が下がり、労働者の生活費が下がります。賃金が下がるので、資本家にとっては有利だし、工業製品の輸出競争力も強化される。結局、長い政治闘争の末に自由党が勝利していくのですが、それまでの期間、これが争点となつて二大政党制の選挙戦が戦われた。それがイギリスです。

アメリカの民主党と共和党を考えると、対立の構図を簡単に言うと、これも長い歴史があるのですが、対立の構図を簡単に言うと、民主主義の理想をいかに実現するかにあります。民主党は「大きな政府」で、政府の役割を重視する。人びとの自由を尊重しているだけでは、国内の不平等がますますひどくなる。とくに黒人をはじめさまざまなマイノリティのグループが、相対的な貧困や差別に苦しんでいる。しかも、彼らがこれを自力で克服するのは困難である。貧困家庭では、子どもを満足に教育できない。子どもを教育できないと、子どもは就職できない。就職できないと、失業して貧困になつてしまふ。こうして貧困が再生産されます。

子どもに責任はないはずなのに、貧困な親になって、また責任のない子どもを同じ環境においやつてしまふ。こうした貧困と不平等の再生産があるなら、公平な競争も自由もなし。機会の平等が脅かされている。そう考えるわけです。そうすると、これを解決するのは連邦政府の仕事である。相対的に豊かな人びとから税金をとって、それで、公共サービスを充実させ、アメリカの理想を実現しよう。これが民主党の基本的な考え方です。

共和党はどう考えるか。

それはやりすぎである。大きな政府は、役人が増え、補助金が増えるだけ。失業手当を充実しすぎると、失業手当をあてにして、働こうとしない人びとが増える。失業手当を酒やドラッグに使ったり、ギャンブルに使ったりする。そうした制度は、自立の精神を破壊して人間を堕落させる。国民の自助努力を支援するためにも、政府はやりすぎないのがよい。「小さな政府」、少ない税金で行くべきだ。これがアメリカの伝統のほうだ、というのが共和党の主張です。

というように、見事に対立します。党内にもいろいろな意見の幅があります。両党の基本はこうなっている。これが二大政党制です。

自民党一党支配がつづいたことの警告

さて、一党長期政権となると、こうした利害の対立を、国会の場で、与野党の政党間で解決するのではなく、自民党の内部で

しに、農民は選挙で自民党を支持する。自民党の政権が続くので、企業にとつても利益になる。結局、米価で政治の安定を買っているという取引になっている。

米価だけでは足りずに、田中角栄が首相になった一九七〇年代初めには、「列島改造」が大方針になりました。

ほつておけば、公共施設や道路など社会インフラは、都市に集中します。農村地域は、所得は保証されたかもしれないけれど、自動車もないし、アニメイ(生活の魅力)に欠ける。これを日本中、同じにしてしまおう。そこで、人があまり住んでいなくても、大きな道路をつくる。当然、建設ラッシュになります。地方に、公共事業を通して、膨大な就労機会が生まれる。建設国債を発行する。波及効果で経済成長が促進される。道路が出来れば、農村から都会への脱出は加速しますから、ますます過疎が進む。そこでますます格差是正のために公共事業が必要になる。こういうやり方をずっと続けて、骨がらみになってしまつて、これ以外の政策を考えられなくなつた。所期の目的を達成したあとも、高速道路が一本ではさびしいのもう一本とか、となりの県に空港があるのでもう一本とか、要りもしない高速道路や空港がどんどんできる。これに補助金をつきまなければならぬ。その結果、国の累積債務はどんどん膨らんで、いまでは五百兆円に迫る勢いだ。歳出が膨らむばかりだから、慢性的に歳入が不足する。九〇年代の後半からは特にそうす。景気が落ち込んで税収不足だけれども、景気対策のために、財政支出を増やさざるを得ない。怖くて減らすことができない。

解決しなくてははいけません。

たとえば米価。昔はコメが足りないから配給していましたが、いまは作りすぎなのに、それでもまだいろいろ規制がある。規制が維持されたのは、農家から国が生産者米価で高く買って、逆ザヤで、消費者に安く売る。農家の所得保証に、食糧管理制度の機能が変つてしまつたためです。コメは関税をかけるどころか、輸入禁止でした。いまは少し輸入していますけれどもね。このシステムでは、コメの価格は国内で政策的に決められて、農家の所得を保証するという考え方になります。勤労者世帯にたいして同じになるように、農家の所得を保証するために、米価を決める。農地改革の結果、どの農家も経営面積がほぼ同じだから、こういう政策が意味をもつた。もしも自由価格なら、米価は国際価格並みに、五分の一に下落し、農家の所得も五分の一になる。そうすると、農家の数を五分の一にするか、経営効率を五倍程度にあげないと生きてゆけなくなる。しかし自民党は、そういう努力なしに、ただコメをえつていけば、所得が保証されるというシステムをこしらへた。この原資は税金ですが、税金が使われるのは逆ザヤ分だけで、あとはコメを消費する都市の労働者の負担です。都市の労働者の給与を払っているのは企業なので、企業の負担であるとも言える。結局、工業部門から遅れた農業部門への、市場を介さない財の再配分だということになります。産業部門の効率や生産性の如何に関わらず、所得の均等を達成する。農業の生産性は、きわめて低い。工業部門との差が開くばかりだ。でも所得を保証する。これが、自民党が果たしてきた役割です。お返

こういう硬直した政策になるのも、自民党一党が政権をとっているためなのです。組織疲労が起つていて、政策の見直しが進まない。どの領域にも、これまでの積み重ねによる既定の方針というものがあつたので、それを実施する中央省庁は、中央省庁はほんとうは政治に従属し、その目的を達成するために存在するはずなのですが、みずからの存続のために政治を利用し、業界を牛耳り、天下り先を確保する。こういう構造になっているから、ますます硬直化が進む。これがあまりにも目に余るようになつた。とくに九〇年代後半から、経済の大きな停滞となつて、国民を苦しめているわけです。

これが、自民党一党支配がかかえる矛盾です。結局どの部分も切り捨てることのできないから、全部抱え込んで非効率になり、大きな政府になつていく。政府の数字によると、日本は公務員の人数の少ない小さな政府だといふことになっていますが、それは中央省庁の職員だけを数えているからで、特殊法人や天下り先の関連企業なども加えたら、すぐに三倍くらいの人数になります。財政投融資、然り。郵便貯金、然り。地方交付税、然り。こういうところに手をつけないと、ダメなのです。

小泉人気、このほんとうのワケ

では小泉さんは、どうか。

小泉人気なるものは少しおかしいのですが、保守政治家のなかで、大衆にアピールするタイプのひとが人気が出てくるという現

象なわけですね。ほかに石原慎太郎さんもそうですね。もし、小泉さんが出てこなかったら、石原さんが出てきたかも知れません。安倍さんも、少し人気が出かかっていますね。

何か特徴的なキャラクターをそなへ、国民に直接届くタイプの政治家が、保守政治家のなかで人気をえる。こういう現象は、岸信介とか佐藤栄作とか大平正芳とか竹下登とか、こうした人たちはずいぶん違つています。

小泉さんの特徴は何か。小泉さんは小選挙区制時代のリーダーだと思つて、彼が総裁になり、首相になつた最大の理由は、国民的人気があることです。国民的人気がどうしてあるかというと、「自民党をぶつた」とか「構造改革なくして景気回復なし」とか言つたわけです。何かやりやうな顔をしている。何かやりやうでもやらないという点では、細川護国さんと、ひじょうによく似ているかもしれない。細川さんも、連立政権誕生のころはとも人気がありました。やはり、自民党をぶつた、という期待にもとづく人気です。小泉さんはしかし、自民党の政治家です。この人の人気は、自民党にとつて有利である。役に立つ。小選挙区の選挙では、総投票の二〇パーセントや三〇パーセントでは当選できず、五〇パーセントを確保する必要があります。それから大都市圏では、今もそうですが、得票が非常に競つています。当選と次点の差が数千票しかないような選挙区が目白押しだ。これは、民主主義としては、実にいい選挙なのですね。こういう状況では、固定支持層はともかく、浮動層にどうアピールするかで、選挙結果が大きく違つてくる。そういう選挙区がいく

だから守旧派とか、抵抗勢力とか、うまく言葉を選んでいくわけですね。それを叩いて、悪者はあつたと言つていけば、ものごとがうまく進まない言い訳になる。実際にブレーキをかけているのは、小泉さんです。道路公団民営化にせよ、政策がもともと苦手だということもあるけれども、あえてわかつたうとせよ、肝心の改革に踏み込まないというフシがある。だんだんその辺が明らかになつてきている。

これが小泉現象のなかみですが、今回の総選挙でみると、小泉人気もほどほどということが分かります。支持率の回復はかつて、総選挙を機に安倍さんを幹事長にすえた。景気も上向きつつあり、円も安くなり、万全の体制で臨んで、結果はこの程度です。

小泉さんだからこの程度ですんだという考えかたもあります。私もそうだと思う。もしも小泉さんではなくて、従来型の自民党リーダーだったら、自民党はもう選挙でもたないですね。

自民党からすると、小泉さんはそろそろ代えたい。でも野球と同じで、リリーフがいないと辞めさせられない。二〇〇四年の夏に参議院選挙がありますが、いま小泉さんを辞めさせても、参議院選挙で勝てる人がいない。小泉さんは、つまるところ統投すると思ひます。もし半年後の参議院選挙でこたたら、交替させられます。そのあと当分選挙はありませんからね。

もしも小泉さんが、そこで本気で抵抗するとすると、これは面白いことになる。小泉さんが手勢を連れて自民党を出ると、自民党は政権を手離すことになるかもしれない。そこまで追い詰め

つもあるから、地すべりに何十議席もがすぐ動いてしまふ。そうすると、すべての候補者が大事に思ふのは、政策や自分自身の魅力もさることながら、党首の見栄えがいいかどうか、ですね。政党同士で闘うわけですから、政党のイメージが、選挙にとつて一番重要になるわけです。そこで、どうしても魅力ある党首が必要になる。民主党の場合もそうです。そのために、小沢一郎さんが加つた。

小泉さんは、この前の選挙では、田中真紀子さんとタッグで大成成功つたのですが、こんどは田中さんが使えなくなつたから、では安倍晋三さんだ、と選挙の顔にした。そういうセブスはなかなかいいわけです。小泉さんは、人気がなくればお払い箱になるでしょうが、つぎの党首がこれまでの森さんみたいなタイプの人だつたら、選挙は負けてしまふでしょうね。小選挙区制に特有の心理がはたらくのです。小泉さんがどんなことを言おうと、国民的人気があれば選挙は大丈夫、ということに担がれている。それが小泉政権なのですね。国民が小泉さんを支持している理由と、自民党が小泉さんを支持している理由は、何の関係もない。ここに大きなねじれがあるわけです。

小泉さんの作戦は、どういうものなのでしょう。国民的人気を維持できなければ、自分の権力はなくなる。でも、国民が望むような改革をしようとして、自民党がほんとうにつぶれてしまふ。あるいは、自民党が敵になり、小泉さんを支持しなくなる。そこで、時間を稼ぐことです。いつも何かやりやうな顔をして、それができないのは自民党内部の抵抗勢力のせいであるということにする。

と、公明党が選挙協力しても、まったく足りないということになつて、自民党も民主党も、それぞれ解体してやり直すという可能性もある。これは小泉さんの胸先三寸ですが、小泉さんはそういうことを、あまりしやうがないですね。しやうに見せて、しない人ではないかと思ひます。もししやうする気なら、これまで何度もチャンスはあつたので、小沢さんのように自民党から出ていくはずですが、根が守旧派的にできているのではないか、という気がします。

今回も、あれほどマニフェストやら政権交代が話題を読んだにもかかわらず、投票率が低く、下から二番目でした。もし政権交代がもつと現実味を帯び、自民党が代わらざるをえないということが国民の眼にも明らかになると、投票率は上がりましか。

投票率は、こうすれば上がる

まあ、こんなものなのかもしれませんね。予想より投票率が低かつたのは、自民党支持者の一部が投票に行つていないのではないかと気がします。

直前に中曽根さんや宮沢さんが高齢を理由に引退に追い込まれてしまひ、野中さんも引退しました。年配の投票者からすると、候補者は自分の子どもか、孫みたいな年齢の人びとです。とても

危なかつて見ていられない。同年代の政治家ががんばっているなら、そちらに入れようかという心理はたまたまです。民主党に比べると、自民党にはそういう支持者が多いと思うのです。ところがそういう政治家を、お役、免れと切つて捨ててしまったので、プライドを傷つけられ、呆れて、自民党は支持するが、今回は投票にいかない。年代別投票率が出てこない、なかなか分かりにくいのですが、少なからずこういう人がいた可能性はある。

投票率を高めるには方法があつて、たとえば、投票義務制という制度があります。オーストラリアでは、有権者名簿に理由もなく登録しないと罰金五〇ドル、投票に行かないと、罰金二〇ドル。数千円ほどの罰金を取られてしまう。この制度を二〇世紀の初めに取り入れて、それまで五〇パーセント台だった投票率が、たちまち九〇パーセント台になった。以後、それが続いている。投票が国民の義務であるということが、たいへん明快なですね。

この制度を、日本も取り入れたらいいと思いますが、おそらく自民党が反対するでしょう。公明党の組織票が無意味になつてしまふから、公明党も反対するでしょう。でも投票義務制は、得票率を高める絶対の切り札です。民主主義とも両立します。

投票義務制を取らない場合は、自由投票なのだから、政治が面白くないかぎり、投票率は伸びない。そうすると、大事になるのは、政権交代の可能性ですね。もうひとつは選挙区での日常活動です。いまの公職選挙法はいろいろなことを禁止していますが、そんなものはすべてなくして、自由に戸別訪問ができるようにする。

自公連立はねじれている

労組について言えば、アメリカの民主党も労組がからんでいますが、どの国でも労組は労働者の利益を代表するということ、どこかの政党に肩入れします。民主党に労組がからんでいるのは、過去のいきさつによるわけです。民主党の課題は、労組票などあてにしないで済むところで、国民の支持を広げることでしょう。

公明党についてはどうか。過去のデータがあるのですが、共産党も公明党もどちらも、都市の比較的恵まれない階層を代表している。さらに詳しくみると、共産党のほうが学歴が高い。インテリが多いのです。所得も高い。この点からみると、公明党のほうが、ほんとうは共産党が代表すべきニプロレタリアを代表している。支持者は学歴も所得も低くて、都市でいろいろな困難につき当たる人びとですね。そして地方出身者が多い。創価学会以外に、抛りどころがないという人びとも、結構いるわけです。

公明党は、政策的にはいろいろと言つても、基本は弱者保護です。これが公明党の体質なのです。福祉など、大きな政府を掲げる民主的な政策なじみやすいですね。ところが民主党が別にあつて、そこには、大企業の労組をはじめ、所得が比較的高くて、既得権が保障されているタイプの人びとが入っている。ここにねじれがあるわけです。自民党は資本家の政党のはずなのに、選挙区の事情で、弱者代表のプロレタリア政党と連立を組んでいる。考えてみれば、無理があるのです。

る。

選挙区で日常活動をしつかりやれるのは、公明党と共産党がいい勝負で、自民党がそれにつき、民主党はさっぱりでしょうね。民主党にとつては、選挙区の組織作りがとて大切ですが、それを労組にやらせてはだめです。ネットワーク型、NPO型で、地元のおじさん・おばさんが勝手連のようなものをつくる、でも、それなりに組織はしつかりしている。政策や候補者は予備選（プライマリ）で決める。そういう柔構造の組織を地方に張りめぐらすことがとても大事ですね。

政党の組織ができてくると、政治が面白くなる。このふたつが揃えば、投票率は伸びると思います。七〇〜八〇パーセントまでは伸びてもおかしくない。

自民党以外のほかの政党はどうか。たとえば民主党。民主党が政権政党となるためにはいくつかがハードルがあるのではないでしょう。か。ひとつは労組との関係。そして右には小沢さんたちが、左には旧社会党左派の横路さんがいますから、憲法問題、防衛問題などをどう調整できるのか。あるいは、社民党は間もなくなくなるでしょうが、共産党や公明党などの小党はどうか。場合によつては小さな党が連立のキースティングボードを握ることになり、得票率の五パーセント前後の党がこつて法案作成や政権運営に影響力を強くもつてしまつて、これまたおかしいことになりまふ。

公明党が自民党にくっついている理由は、唯一、政権党だからです。そこで、自民党が政権を失つたらどうなるのが、大変な問題になります。どうなると思ひますか？

政権党をどう懐柔するか、どうキヤスティングボードを握るか、必死で考え、つぎの政権党にうまく売り込もうとするのではありまふ。

健全な二大政党政治にするために

私がもしも自民党のリーダーならば民主党と、もしも民主党のリーダーならば自民党と話をつけて、公明党のような小党にふり回されるのはもう金輪際ごめんだから、つぶしてしまおう。つぶしてしまふには比例区をなくすべきだ。自民党と民主党が一致すれば、比例区をなくすことができます。比例区をなくして単純小選挙区制にして、一回、総選挙をやる必要があります。そのように話をつける。

そうすると公明党だけではなく、社民党や共産党も、軒並み壊滅状態になるでしょう。大騒ぎになり、野党に入れてくれ、与党に入れてくれ、選挙協力をしようということになる。共産党は、これまでのいきさつから、自民党とは選挙協力できないし、民主党ともなかなかやりにくいので、自滅の道を選ぶかもしれない。

い。紳士協定で、選挙協力とまでは言わなくても、民主党の候補者を立てない選挙区を五つくらいつくると、というやり方もある。それならいまの議席とそれほどかわらない。公明党はほんとに潰してしまふ。公明党は、小選挙区では二議席か三議席で、あとは比例区で当選する。比例区がなくなればおしまい。

私の持論は、いま三〇〇の小選挙区があるけれども、半分の一五〇にする。そして、以前から『政治の教室』(PHP新書)などでも主張しているのですが、次点制費制といって、次点の人にも歳費を出す。当選者と次点で合計は三〇〇人だから、予算は同じ。そして次の選挙でもがんばつてもうたらどうかと考えているのです。でもこの制度でも、二大政党があれば十分。三番手以下の公明党が存在する理由は何もないと思ひます。

共産党に関しては、民主党が公開で手紙を書くのはどうでしょう。

「共産党の皆さん、共産党支持者の皆さん。皆さんは一九二二年の結党以来、ほぼ一世にわたつて、存分に活動してこられました。皆さんの主張も国民に大きな影響を与え、十分に理解されています。しかし、共産党の歴史的な役割は終わりました。共産党が、私有財産を否定して共産主義革命を実現しようというのなら、私たちが一緒に行動できません。しかしもしも市場経済を認め、私有財産権を認め、国民の福祉、国民の利益のために活動する国民政党になろうというのなら、政権を取らなければなりません。私たちは政権をとろうと思つて、がんばっています。共産党の人材は必要です。共産党の皆さん。」

だけれども、それはやめて、衆議院とは違う選挙制度にする。得票数に比例して議席が得られるようなシステムにするわけですね。

今回の総選挙の得票をみると、自民党は比例区で三五パーセント、小選挙区で四三・八パーセントを得ています。民主党は比例区で三七・四パーセント、小選挙区で三六・七パーセントの得票。公明党は比例区で一四・八パーセント、選挙区一・五パーセント。共産党は比例区で七・八パーセント、選挙区二・九パーセント。社民党は比例区で五・一パーセント、選挙区二・九パーセント。保守新党は選挙区で一・三パーセント。その他が五・七パーセントというところになっています。

比例区は水増しになっている数字で、公明党の一四・八パーセントは、自民党の候補者が「比例区は公明党へ」と訴えたこともあつて、二倍くらいにふくらんだ数字だと思ひます。ですから実質は共産党の七・八パーセントと似たようなもの。共産党は比例区と選挙区の数字が近いわけですが、ほぼ実状に即しています。これは投票率が五〇パーセントでの数字です。投票率が七〇〜八〇パーセントくらいに上がったとすると、共産党や公明党の得票率はもっとずっと低くなると思ひます。

さて、これがいよいよ各党の得票率として、共産、公明、社民の数字を足してみると二〇〇〜三〇〇パーセントくらい。自民党が三五パーセント、民主党が三七パーセントですから、いい勝負になります。ですから、公明党と共産党は、ぜひ参議院でがんばってください。野党がすべて結束すると、与党よりも多くなる。

んはぜひ解党して、民主党に加わってください。共産党の党籍のままでも、かまいません。ぜひ加わってください。」

こういう手紙を出します。共産党は、困ると思ひます。もし無視するようなら、社民党のようになり、支持者が動揺します。私はまじめに、民主党にそうしなさいと、アドバイスしようと思つていて、共産党は、共産党が存続したまま、議席の数合わせのために、民主党と政策協定を結ぶのはグロテスクだと思ひます。それで、自公よりひどいことになるので、やめたほうがいい。違いをきわだたせて存在感を示そうとするのは、小党に共通する心理ですから、かならず民主党と違った政策を出して無理難題をふっかけ、いやら選挙協力は止めよう、となるに決まっています。ですから共産党が存在してはいけないので、公開でこういう呼びかけをする。そして民主党が政権を奪つたところで、自民党と協力して比例区をなくし、公明党もつぶす。自民党も実は、公明党には辟易しているわけです。自民党がもっとも憎んでいるのは公明党。公明党の協力を得ないで民主党が政権をとつたとたん、公明党は戦々恐々となります。民主党に恨まれたらどうしよう、自民党から切られたらどうしよう。

小党の健全な役割とは？

小党の役割は、本来、衆議院とは違ったところにあるはず。そこで、同時に参議院の改革をする。参議院の選挙区を比例区にする。参院は単純小選挙区のような一議席の選挙区が多いの

チェック機能がはたさるわけですね。

参議院の権限がいまのままでいいのは、よく考えなければなりません。参議院に衆議院とほぼ同様の立法権を認めると、皮肉なことに、参議院は衆議院のコピーのようになって、独自の役割を発揮できなくなります。首班の指名や立法は、衆議院にまかせて、国政調査や決算、重要課題の特別審議などに重点をおいた方がいいと思ひます。

二大政党が定着すると、政権交替が可能になります。頻繁に政権交代が起きるといことは、自分たちが政権党のときに、徹底的に野党を痛めつけると、選挙で負けたときに、こんどは仕返しをされるということ。ですから、それなりに慎重になる。与野党の責任ある対話が成り立つ、客観的な条件が生まれるわけですね。

二大政党以外の野党は、たつぷすではなく、参議院に議席を保証する。衆議院に議席を保証すると、キヤスティングボードを握つてしまふから、参議院なら、害悪が少ない。

衆議院で同じ議席構成になると、えらいことになります。まず首班指名にからんできます。現にいま、七パーセントしか得票していない公明党が、首班指名や法案作成に大きな力をする。こんなバカな話はない。それは、比例区なんているわけのわからない制度があるから、こんな愚かな制度は早くやめるべきです。これはもとより、小選挙区で議席の割りあたらぬ大物議員を何とかだめようという苦肉の妥協の産物だった。もう十年たつたので、妥協も必要なくなつた。期限切れですから、つぶし

ていいのです。そして一刻も早く参議院を、投票数に応じて議席が与えられるシステムにする。昔あった全国区でも、拘束名簿式でも、どんな方式でもいいと思います。

これからの政治的リーダーの条件として、先ほどもお話があったのですが、ほかにはどんなことが考えられますか。

政党と政治家を育てるのは私たちの役割である

政治的見識と、意思決定能力でしょうね。要するに、プロの政治家としての仕事ができるということです。

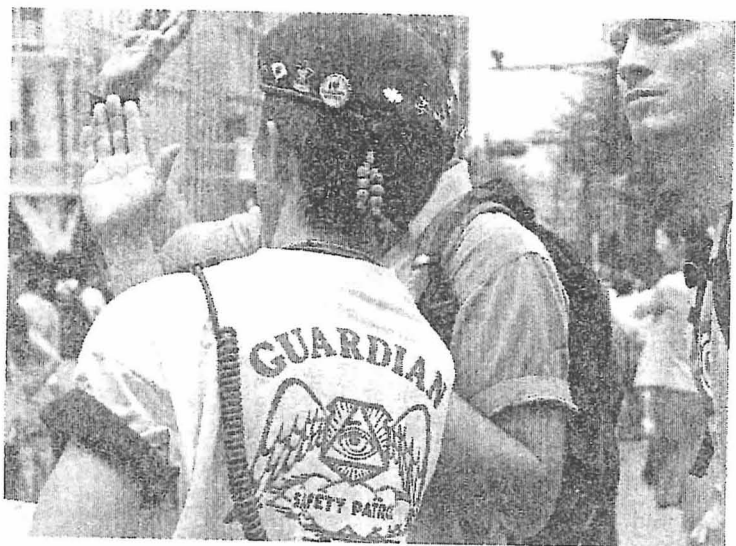
そういう経験があってもいい。法律家としての経験。ビジネスマンとしての経験。地方議員としての経験。中央省庁での経験。あるいは、それ以外の専門家としての経験。なんでもいい。それから個人の資質について言えば、信念があつて、打たれ強く、勇気があつて冒険家——だいたひ、選挙というのは、かなりの冒険です——かつタフであることも大事です。見かけマッチョでも、弱虫はいけませんからね。逆境や孤立に強いということも大事です。それから、バラエティに富んでいること。一人ひとりバラバラでも、七福人効果のように、いろんな人がいるが、全体としてはまとまっていることも大事でしょうね。

そうした人材を確保するのに一番いいのは、予備選プライマリ

ンショナルな集団になることが大事なのです。小選挙区制の場合、現職としてがっぽりいれば、かなりの確度で当選できるわけですから、国会で業績をあげることに全力を傾注する。これどうまへいなんです。

政党にとっては、組織作りが非常に大事です。民主党に必要なのは、組織本部長のような役割の人で、いつも全国を駆け回っていろいろなネットワークを掘り起し、ドブ板型・地元利益誘導の自民党に対抗できる陣容をつくれる人。下町が自民党だとすれば、団地や一戸建てが並んでいる郊外住宅や、生協や幼稚園や学童保育やマインの管理組合やいろいろな場を使ってネットワークをつくる。それをプライマリや、ちょっとおもしろいイベント集会などの日常活動、そうした政党活動にうまく引き込む組織づくりをする人が必要です。こういう組織は、実はいわゆる組織ではないんですが、これができれば、選挙は絶対に勝てます。労組はもうだめですね。

民主党がそれに成功した段階で、政権はいつたん民主党に移ると思う。そうしたら、野党になった自民党の組織体質もすいぶん変わって、民主党の真似をしてゆくと思います。競合する組織はお互いに似てくるという社会法則があります。ソ連もアメリカと競合しているうちに、似たような軍事システムをこしらえた。中国の市場経済も、資本主義とそっくりでしょう。こういう政党のメカニズムをよく理解し、選挙や日常活動を通して、政党を育てていくのが、国民の役割なのです。



一でしょう。すべての選挙区で複数候補を立てる。本人のコストを少なくする工夫をして、複数の候補者を集め、何回も人気投票をして、長丁場の政策討論をし、生き残る人を決める。そうすると、光る人間が出てくるでしょう。首相もそうで、総裁予備選をやつて、小泉さんが生き残りましたね。民主党もやりました。こうした予備選を、もっとちゃんとやるべきです。

首相以外の関係ポストは、選挙で決めるわけではなく、首相が決めるわけですが、これも事前に「影の内閣をつくへんとき」、複数の候補者を立てておく。党内投票をやつてもいいし、そうやって人材を育て上げてゆへ。

派閥をつくらぬようにすることも大事です。派閥というのは、首相候補者を、党内選挙で選出するためにできたグループで、政治資金をばらまく単位にもなっていた。政治資金は、選挙区で自己調達する。党が全体として集めたものを、機関が分配していい。選挙はお金がかかるんだけど、候補者本人の負担をできるだけ少なくする。こうすれば、親分を見つければ、親分から政治資金をもらう必要がなくなるんです。

党首にしても、党首を選挙プライマリが一般党員に選出してくれば、国会議員仲間が支持されることは、さほど重要ではない。国会議員仲間をたのんで党首になれるわけでもない。党首をかかげば、親分を支持したからといって、大臣になれるわけでもない。つまり、誰にもついに必要がなくなる。政策を勉強して、政治家としての実力を身につけて、誰かに選抜してもらうほうが、大臣になるチャンスが出てくる。政党がそういう、プロ

小泉首相の再訪朝に対して、橋下 大三郎

東京工業大学教授は、『論座』2004年7月号「国交正常化を目的にしてはならない」で「外交的、政治的に成功しなかった」と断じている。小泉首相が家族の帰国を優先させたことについて、(1) 家族の帰国を待望する世論にたいえ、政権の浮揚をはかる (2) 国交正常化交渉の「障害」を取り除く—の2つの理由をあげ、国交正常化は日本の国益になるのか、と疑問を投げかける。「国交正常化とは、要するに、北朝鮮への経済支援である」とする氏は、日本にとって重要課題ではないと断言する。国交正常化は「手段ではあつても、目標であつてはならない」とし、核や拉致問題を解決するためにちらつかせるのはいいいが、「北朝鮮のような核をもつ独裁国家に、日本への好意など期待すべきでない」核をもつ独裁国家の存在自体が脅威である」とする。今後の外交立て直しについて、(1) 北朝鮮が核廃棄に応じないかぎり、国交正常化はありえないとはつきり態度を固める (2) 問題の10名をはじめ、拉致ではないかと疑われている安否不明者全員について、徹底解明を要求する (3) 世論の支持のもと、北朝鮮を制裁できるような法律を国会で成立させる—の3点を求め、さらに、アメリカと緊密に連携して核廃棄と脅威の除去を最大の目標として外交を進めるよう主張する。

In "Diplomatic Normalization Should Not Be the Goal," Tokyo Institute of Technology Professor Daisaburo Hashizume says that Prime Minister Junichiro Koizumi's second visit to North Korea "succeeded neither diplomatically nor politically." Hashizume gives the following two reasons for why Koizumi put priority on returning to Japan with the family members of Japanese who had been abducted by North Korea: (1) He thought that responding to public opinion would give his administration a lift, and (2) doing so was a way of removing an obstacle to the normalization of diplomatic ties. Hashizume expresses doubts, however, as to whether normalization is in Japan's national interest. "Normalizing diplomatic relations essentially means giving economic assistance to North Korea," he states, dismissing the matter as one that is not important to Japan. He argues that normalization "can be a means, but it cannot be an end," saying that while it may be acceptable to dangle the possibility of normalization to resolve the nuclear issue and abduction problem, "Japan should not count on the goodwill of a nuclear-armed dictatorship like North Korea. . . . The existence of a nuclear-armed dictatorship is itself a threat."

Hashizume gives the following three suggestions for refashioning Japan's North Korea policy. (1) Japan should take the stern stance that there can be no normalization unless Pyongyang abandons its nuclear program. (2) Japan should demand a thorough and complete investigation of the fate of all suspected abductees, including the 10 at issue. (3) With the support of public opinion, legislation allowing Japan to place sanctions on North Korea should be enacted by the Diet. Hashizume goes on to say that the foremost goal of Japan's foreign policy should be to work closely with the United States toward eliminating North Korea's nuclear program and removing the threat it poses. ("Kokko seijoka o mokuteki ni shite wa naranai," Ronza, July 2004.)